

# 第 6 次瀬戸市総合計画に おけるこれまでの取組み

## ■ 目次

都市像 1	活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち	1
都市像 2	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち	13
都市像 3	地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち	27
行政	第6次瀬戸市総合計画の推進に係る組織統制と基盤強化	37

## ■ 本資料における注意点

- 1 平成29年度及び平成30年度の「決算に係る主要な施策の成果に関する報告書」をもとに作成しております。  
原則、報告書の内容をそのまま引用しておりますが、事業により、中期事業計画の指標数値を引用している箇所がありますのでご注意ください。
- 2 各都市像ごとに重点事業→主要事業の順番で掲載しております。主要事業には指標数値はございませんのでご承知おきください。
- 3 「／」で表示している箇所については、該当数値がないことを表します。
  - (1) 該当する支出済額がないもの
  - (2) H30の指標とH29の指標が異なっているため比較する数値が入れられないもの
  - (3) 年度により重点事業→主要事業、主要事業→重点事業へ変更することから指標の有無が変わるもの

# 都市像 1

～活力ある地域経済と豊かな  
暮らしを実感できるまち～

【都市像①】 活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち

政策	施策	重点事業名称	支出済額(円)		指標	単位	実績値		目標値				達成率* H30	
			H29	H30			H29	H30	H29	H30	R1	R2		
政策1 地域産業の振興と人材の活躍促進														
企業誘致、先端産業誘致・育成														
		企業誘致推進	3,197,440	857,144	市内の工場等・新增設件数	件	10	6	4	4	4	4	150%	★
		その他一般市道整備 (デジタルリサーチパーク整備)		41,821,479	事業計画(測量・設計)進捗率	%	/	44	/	100	100	100	44%	☆
					道路整備率	%	/	0	/	0	25	50	/	/
					誘致した企業の数	件	/	0	/	0	0	1	/	/
		ソフトウェア企業誘致補助金	0	0	ソフトウェア企業誘致補助金申請事業者数(累計)	社	/	1	/	3	4	5	33%	☆
地域産業の振興														
		地域産業振興	38,830,883	13,028,580	市内製造品出荷額 (工業統計調査)	億円	4,662	3,977	4,565	4,600	4,650	4,700	86%	☆
					市内従業者数 (工業統計調査)	人	12,741	12,865	11,945	11,945	11,945	11,945	108%	★
農業振興と農業の6次産業化														
		アグリカルチャー推進	4,062,772	4,114,188	瀬戸市産農畜産物学校給食供給回数	回	24	16	22	27	34	40	59%	☆
					地域特産物の開発支援件数	件	2	2	1	1	2	1	200%	★
地域の産業を支える人材育成														
		次世代クリエイター育成	4,987,008	4,997,788	講座参加者数	人	167	307	130	130	170	170	236%	★
					過去受講者の運営スタッフ参加者数	人	/	25	/	10	10	10	250%	★
		まるっとミュージアム推進 (愛・地球博継承事業 瀬戸蔵ロボットアカデミー・ ロボット博)		1,500,000	観光来訪者数	千人	2,020	1,885	/	2,000	2,000	2,000	94%	☆
					市観光情報公式ホームページの閲覧数	千人	411	451	/	412	413	414	109%	★

\*：達成率はH30目標値に対するH30実績値の割合(%)

★ 100%以上 ☆ 70%以上100%未満 ☆ 70%未満

事業概要	実施結果・今後の方針等
工場用地を取得するとともに、国・県等の関係機関と連携しながら企業誘致及び市内企業の投資促進を図った。	市内の工場等の新增設件数については、当初の目標以上の成果を得た。今後は、取得した工場用地の整備とともに、新たに作成した企業立地パンフレットを活用しながら、国・県等の関係機関とも更なる連携を図ることで、企業誘致の取組みを積極的に進めていく。
新たな工業用地や周辺施設へのアクセス道路となる市道幡中南菱野線について、道路整備に必要な詳細設計及び用地測量を行った。	当初の予定どおり道路詳細設計、用地測量に着手したが、公安委員会との交差点協議等に時間を要したため、年度内に設計業務を完了することができなかった。今後は、早期に道路整備ができるよう、事業用地の確保に取り組む。
付加価値の高い産業の育成及び地域雇用の創出を図るため、IT・クリエイティブ企業に対し、事業所の新增設等にかかる費用の一部を助成した。	IT・クリエイティブ企業等進出促進奨励金については、平成29年10月から制度の運用を始め、平成30年度末現在の指定実績は1事業者だが、本市の雇用の拡大並びに産業の高度化及び活性化に資することが期待できることから、国・県等の関係機関とも連携し、制度の効果的な運用を図る。
地域の経済団体及び商工会議所、金融機関、国・県等と連携して、瀬戸市地域産業振興会議を組織し、市内企業の経営基盤強化及び人材確保支援事業に取り組み、地域経済の活性化を図った。	平成30年7月に、新たな産業支援組織として発足した「瀬戸市地域産業振興会議」において、産業支援・交流、産学・産産連携、人材育成・雇用創出、創業支援等の多岐に渡る事業に取り組んだ。今後は、事業実施効果を最大限に高めるため、産業支援センターせとの体制強化及び支援メニューの拡充に加え、情報発信事業の強化にも取り組む。
農業者や農業関係団体と連携して、学校給食へ地域の食材を提供する地消地産や、特色ある地域農畜産物を活用した加工品開発を支援するとともに、農業塾による担い手の育成や耕作放棄地の解消に取り組んだ。	瀬戸市農畜産物の学校給食への供給回数については、天候の不良により農作物の収穫量が減少したため、目標を達成できなかった。次年度は、取り組みへの参加者を広く募るとともに、支援制度を創設し、安定して供給できる体制を整えていく。地域特産物の開発件数については、2件の開発を支援したため、次年度は、開発した商品の改良及び販路開拓を行うとともに、農協と連携を図りながら、新たな地域特産物を活用した加工品の開発を進める。
才能ある子どもたちの発掘と育成、本市の新たな産業の創出に向けて、デジタルコンテンツの制作をとおしてものづくりの面白さを体験する「Seto CG Kid's Program」を開催し、小中学生89人がAR(拡張現実)をテーマにしたゲームアプリの制作に挑戦した。また、デジタルコンテンツ業界を目指す高校生、大学生等を対象に「Seto CG Kid's Advance」を開講し、32人が参加。第一線で活躍する講師陣から最新の業界動向や本格的な3DCG制作について学ぶ機会を提供した。その他、ドローンやロボットをテーマにプログラミングを学ぶ「Programming Camp in SETO」や企業や大学と連携し、子どもたちが最新のICT技術を体感できる「夢の未来創造ラボ」を実施し、同会場においてもプログラミング教室を開催した。	いずれの講座も定員を上回る申込みがあり、アンケートでは参加者の96%から講座に「満足」と回答が得られた。学習継続意向も高く、今後も継続的に事業を実施することで将来の産業の担い手となる人材の育成につながるものと考えている。また、新たに「Seto CG Kid's Advance」の受講者が子どもたちを指導するスタッフとして参加することで、事業の充実を図ることができた。引き続き、子どもたちがものづくりに関心を持ち、夢や可能性を見つけるきっかけづくりから、本格的な技術習得による就業まで体系的に事業を展開し、関係団体や企業等と更なる連携を図ることで、市内企業への雇用につなげる取組みを進める。
第一線で活躍するプロや、実際に夢に向かって技術を磨いている大学生から最新のロボットテクノロジーを学び、未来の技術を考える場、体験し学ぶ場として、夏休み・冬休み・春休みにロボットワークショップ等を開催し、子どもたちの可能性の芽を育てるとともに未来創造力を養った。	瀬戸蔵ロボットアカデミーのメール登録者数は、県内外の子ども1,226名となり、ロボットワークショップには、毎回、定員を大きく上回る応募者があるため、講座回数や参加人数を増やし実施した。参加者及び保護者のアンケートでは、約96%が「満足した」という回答であり、未就学児からのリピーターも増加している。今後も、未来を担う子どもたちにロボットを通じて、ものづくりの喜びやチャレンジすることの楽しさを伝えるとともに、県内外への子育て世代に向けてのPRにも努めていく。

【都市像①】 活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち

政策	施策	重点事業名称	支出済額(円)		指標	単位	実績値		目標値				達成率*	
			H29	H30			H29	H30	H29	H30	R1	R2		
新産業の創出														
		企業誘致推進【再掲】	3,197,440	857,144	市内の工場等・新增設件数	件	10	6	4	4	4	4	150%	★
		ソフトウェア企業誘致補助金【再掲】	0	0	ソフトウェア企業誘致補助金申請事業者数(累計)	社	0	1	/	3	4	5	33%	☆
政策2 年齢や性別にかかわらず、働くことや企業・創業に挑戦できるまちづくり														
起業・創業支援														
		起業・創業支援	/	1,897,817	卒塾者数	人	18	14	/	18	18	18	78%	☆
		起業・創業支援	/	1,897,817	起業・創業者数	人	7	7	/	4	4	4	175%	★
ツクリテ支援、若手作家、職人の活動支援														
		ツクリテ支援	6,999,205	12,726,660	ツクリテ・人材バンク登録者数	人	73	131	/	100	137	142	131%	★
		ツクリテ支援	6,999,205	12,726,660	ツクリテ支援拠点開設進捗率	%	100	/	100	/	/	/	/	/
		ツクリテ支援補助金	/	1,490,000	ツクリテ創業支援事業費補助金の利用件数	件	2	5	/	2	2	2	250%	★
		商業団体等事業費補助金	6,686,000	7,265,000	中心市街地商店街歩行者通行量(平日)	人	5,228	5,363	/	5,047	5,148	5,251	106%	★
		地域資源活用推進	1,481,932	299,970	セトノベルティプラットフォーム構築	%	0	100	/	100	/	/	100%	★
		空家等利用促進補助金	24,514,000	24,884,000	空家の利活用促進及び解体補助が行われた件数	件	31	35	35	33	20	20	106%	★
		空家等利用促進補助金	24,514,000	24,884,000	ツクリテが空き家を利用して活動を始めた人数	人	2	/	2	/	/	/	/	/
		地域産業振興【再掲】	38,830,883	13,028,580	市内製造品出荷額(工業統計調査)	億円	4,662	3,977	4,565	4,600	4,650	4,700	86%	☆
		地域産業振興【再掲】	38,830,883	13,028,580	市内従業者数(工業統計調査)	人	12,741	12,865	11,945	11,945	11,945	11,945	108%	★

事業概要	実施結果・今後の方針等
工場用地を取得するとともに、国・県等の関係機関と連携しながら企業誘致及び市内企業の投資促進を図った。	市内の工場等の新增設件数については、当初の目標以上の成果を得た。今後は、取得した工場用地の整備とともに、新たに作成した企業立地パンフレットを活用しながら、国・県等の関係機関とも更なる連携を図ることで、企業誘致の取組みを積極的に進めていく。
付加価値の高い産業の育成及び地域雇用の創出を図るため、IT・クリエイティブ企業に対し、事業所の新增設等にかかる費用の一部を助成した。	IT・クリエイティブ企業等進出促進奨励金については、平成29年10月から制度の運用を始め、平成30年度末現在の指定実績は1事業者だが、本市の雇用の拡大並びに産業の高度化及び活性化に資することが期待できることから、国・県等の関係機関とも連携し、制度の効果的な運用を図る。
地域のニーズや課題をビジネスとして継続的に取り組む「地域ビジネス」の創業希望者に対して、地域ビジネスを創業するために必要となる知識を学べる機会を提供した。	約半年間のカリキュラムを通じて、起業に関する基本的な知識を学ぶための起業スクールを開催した。14名の入塾があり、そのうち以前に卒塾をし開業した人もあわせて7名の起業家を創出した。
若手クリエイター等を中心としたツクリテの支援・交流拠点である「せとまちツクリテセンター」において、ツクリテの創作活動に対する支援を行うとともに、拠点を中心市街地に置くことで、地域のにぎわい創出を行った。	平成29年6月に開設したせとまちツクリテセンターにおいて、専任のコーディネーター3名を配置し、「情報の提供と発信」・「ツクリテ同士や市内外の方とのネットワークの構築」・「活動の機会の提供」などにより、ツクリテの創作活動を支援し、市内への定着促進を図った。
ツクリテが創作活動を行うために必要となる資金の一部を補助することによりツクリテの支援を行った。	せとまちツクリテセンターにおけるツクリテの創作活動に対する支援を行うことで、市内外の多くのツクリテが活躍できる環境やツクリテ同士の交流の場を求めて市内に工房を構えたことにより、ツクリテの市内定着と地域のにぎわいの創出につながった。
商業団体等の活性化を支援するため、商店街等の商業団体が実施する販売促進活性化事業等の「商店街共同事業」や空き店舗活用事業等の「げんき商店街推進事業」に対して、事業費の一部を助成した。	商店街等が実施する販売促進活性化事業等に対して補助を行い、商業団体の活性化に取り組んだ。また、愛知県「げんき商店街推進事業」を活用し、中心市街地空き店舗の活性化に取り組むことにより、平日の歩行者通行量が増加するなど一定の成果を得ている。今後も、商業団体等事業に県補助も活用しながら取り組んでいく。
セトノベルティ再生戦略に基づき、ノベルティ技術を活用した新たなプロダクトの開発を支援するとともに、新たな人材の育成を図った。	セトノベルティ活用プランに基づき、アーカイブを活用したWEB上のプラットフォームの運用を行った。
中心市街地の土地利用を促進させるため老朽空き家等の解体費用の一部の助成を行った。また、若い世帯のムーブインや三世帯同居・近居に対し空家の利活用を促すため、応援補助金として助成した。	旧耐震建築物解体補助金(中心市街地老朽空き家等解体補助金)の申込については当初の申込が多く、補正予算を措置し補助枠の拡大を行った結果、予定件数を上回る申し込みがあった。しかし、その中には補助対象にならない案件もあったため、補助件数は予定に達しなかった。ムーブイン応援補助金や三世帯同居・近居応援補助金については、昨年より増えたものの応募が少なかったため、今後さらなるPRが必要と考えている。
地域の経済団体及び商工会議所、金融機関、国・県等と連携して、瀬戸市地域産業振興会議を組織し、市内企業の経営基盤強化及び人材確保支援事業に取り組み、地域経済の活性化を図った。	平成30年7月に、新たな産業支援組織として発足した「瀬戸市地域産業振興会議」において、産業支援・交流、産学・産産連携、人材育成・雇用創出、創業支援等の多岐に渡る事業に取り組んだ。今後は、事業実施効果を最大限に高めるため、産業支援センターせとの体制強化及び支援メニューの拡充に加え、情報発信事業の強化にも取り組む。

【都市像①】 活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち

政策	施策	重点事業名称	支出済額(円)		指標	単位	実績値		目標値				達成率*	
			H29	H30			H29	H30	H29	H30	R1	R2		
政策3 地域経済の活性化につながる地域資源を活用したシティプロモーションの展開														
観光産業の振興														
		まるっとミュージアム推進	48,142,874	36,906,355	観光来訪者数	千人	2,020	1,885	/	2,000	2,000	2,000	94%	★
					市観光情報公式ホームページの閲覧数	千人	411	451	/	412	413	414	109%	★
		日本遺産魅力発信推進	/	4,183,650	観光来訪者数	千人	2,020	1,885	/	2,000	2,000	2,000	94%	★
市内外への「シティプロモーション」の展開														
		シティプロモーション推進 (せとまちブランディング推進)	4,510,963	4,735,212	市民が瀬戸市の魅力をPRした件数(累計)	件	1,945	4,716	/	3,000	5,000	7,000	157%	★
陶磁器産業のブランド化														
		瀬戸焼振興	/	10,161,080	食卓用・ちゅう房用陶磁器及び陶磁器置物の付加価値額	億円	14.3	14.4	/	14.4	14.9	15.4	100%	★
		地域資源活用推進【再掲】	1,481,932	299,970	セトノベルティプラットフォーム構築	%	0	100	/	100	/	/	100%	★
政策4 誰もがいきいきと、安心して働くことができるまちづくり														
		健康づくり推進	4,081,994	2,081,837	女性の健康診査受診率	%	9	14.5	11	11	12	13	132%	★
					減塩教室参加者数	人	8	19	20	20	20	20	95%	★
政策5 市民生活の利便性を高め、企業活動の活性化につながる都市基盤の整備														
広域ネットワークを形成する幹線道路の整備														
		陣屋線整備	11,051,686	63,981,947	事業計画(測量・設計)進捗率	%	0	5	/	64	64	64	8%	★
					事業用地取得率	%	10	19	/	17	38	52	112%	★
					道路整備率	%	0	0	/	0	0	0	/	/
		赤津山口線整備	4,693,818	95,961,600	事業計画(測量・設計)進捗率	%	100	100	/	100	/	/	100%	★
					事業用地取得率	%	0	0	/	0	0	100	/	/
					道路整備率	%	0	69	/	69	100	100	100%	★

事業概要	実施結果・今後の方針等
<p>日本遺産認定を活かした本市の魅力や観光情報を発信し、国内外での知名度向上を図るとともに、「せとまちブランディング戦略」や「瀬戸市歴史文化基本構想」を踏まえ、本市ならではの特色ある有形・無形の財産を最大限に活用した観光まちづくりに取り組んだ。</p>	<p>本市の魅力や観光情報の発信のため、各種PRやイベントを催行し、集客に努めた。今後、庁内連携を図り、地域資源の活用や瀬戸市の知名度向上に加え、観光事業の展開をとおしてシビックプライドの醸成等に取り組んでいく。</p>
<p>六古窯の日本遺産PR事業を通じて、瀬戸市固有の魅力や価値について積極的な情報発信を行った。</p>	<p>六古窯日本遺産活用協議会においてWEBサイトの多言語化(英語)、タブロイド(後編)・教本(ガイドブック)の作成、マスター映像の制作等を実施した。また、せとコラボレーションプログラムにおいて市民団体と協働した日本遺産講座を開催するなどして、市内外において「日本遺産のまち瀬戸市」のPRと認知度の向上を図った。</p>
<p>せとまちブランディング戦略に基づき、自然と共生しながら育まれてきた「ものづくり文化」や、やきものづくりとも深く関わってきた「里山・自然」に加え、「子ども子育て」「教育」も含めた本市ならではの魅力を市内外に発信し、認知度の拡大と市民の誇りと愛着の醸成に努めた。</p>	<p>「瀬戸市シティプロモーション戦略推進会議」をはじめ、市民・事業者・行政が一体となり、瀬戸市ロゴマーク等を活用した事業連携を図り、シティプロモーションを展開した。また、平成30年9月と成31年1月に「せとまちサポーター養成講座」を実施し、SNS(Instagram)を活用した魅力発信を行った。今後は、子育て世代をターゲットに定住促進に向けたシティプロモーションを推進するとともに、さらなる認知度の拡大と市民の誇りと愛着の醸成を図っていく。</p>
<p>瀬戸焼振興ビジョンに基づき、陶磁器関連産業の付加価値向上や後継者育成等に取り組んだ。</p>	<p>陶磁器関連産業の振興について、瀬戸焼振興協会を中心に「瀬戸焼振興ビジョン」に基づく各種事業を実施した。今後も引き続き「瀬戸焼振興ビジョン」に基づき、陶磁器関連産業の付加価値向上や後継者育成等に取り組んでいく。</p>
<p>セトノベルティ再生戦略に基づき、ノベルティ技術を活用した新たなプロダクトの開発を支援するとともに、新たな人材の育成を図った。</p>	<p>セトノベルティ活用プランに基づき、アーカイブを活用したWEB上のプラットフォームの運用を行った。</p>
<p>地域の健康づくり活動を推進するボランティアである保健推進員を毎年育成、食に関する健康づくり活動を推進するボランティアである新規の食生活改善推進員には、養成講座を実施した。この他、女性の健康診査、糖尿病予防クッキングや減塩クッキングを実施した。</p>	<p>女性の健康診査、減塩教室については、対象者への個別勧奨やインターネット申し込み等、参加しやすい環境づくりに取り組んだ結果、参加者増加につながった。また、せといきいき健康グルメでは適切な食事量、バランス、減塩を意識したメニューを市内飲食店で提供し、健康的な食事を意識するきっかけづくりに取り組んだ。</p>
<p>道路交通網の充実を図るため、都市計画道路陣屋線の詳細設計に着手するとともに、用地測量、用地取得を実施した。</p>	<p>当初の予定どおり道路詳細設計に着手したが、公安委員会との交差点協議等に時間を要したため、年度内に設計業務を完了することができなかった。今後は、早期に道路整備ができるよう、事業用地の確保に取り組む。</p>
<p>国道248号バイパスへの市道取付け工事を実施するため、道路整備工事を実施した。</p>	<p>当初の予定どおり、道路整備を完了した。引き続き2期工事に着手し早期開通を目指す。</p>

【都市像①】 活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち

政策	施策	重点事業名称	支出済額(円)		指標	単位	実績値		目標値				達成率*	
			H29	H30			H29	H30	H29	H30	R1	R2	H30	
		道路維持管理	331,171,716	364,873,521	市民等からの要望に対する処理率	%	89.6	86.4	90.0	85.0	85.0	85.0	102%	★
		企業誘致推進【再掲】	3,197,440	857,144	市内の工場等・新增設件数	件	10	6	4	4	4	4	150%	★

\*：達成率はH30目標値に対するH30実績値の割合（%）

★ 100%以上 ☆ 70%以上100%未満 ☆ 70%未満

事業概要	実施結果・今後の方針等
道路施設を維持し、延命化を図るため、道路側溝の補修及び舗装の打替等を行うとともに環境整備を行った。	市民等からの要望に対する処理率については、目標値を達成することができた。今後は事務処理の効率化をさらに進め迅速な処理に努める。
工場用地を取得するとともに、国・県等の関係機関と連携しながら企業誘致及び市内企業の投資促進を図った。	市内の工場等の新增設件数については、当初の目標以上の成果を得た。今後は、取得した工場用地の整備とともに、新たに作成した企業立地パンフレットを活用しながら、国・県等の関係機関とも更なる連携を図ることで、企業誘致の取組みを積極的に進めていく。

【都市像①】 活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち

政策	主要事業名称	支出済額(円)		事業概要
		H29	H30	
<b>政策1 地域産業の振興と人材の活躍促進</b>				
	企業立地促進奨励金	98,731,000	91,972,000	産業振興及び雇用拡大を目的とした企業立地を促進するため、市内において、工場等を新增設した事業者に対し、立地促進奨励金及び雇用促進奨励金を交付した。立地促進奨励金については、市外からの企業誘致や市内企業の投資促進において、大きな成果を得ており、今後も最大の効果を発揮するため、近隣自治体の動向を注視しながら事業を実施していく。
	市内企業再投資促進補助金	154,984,000	338,845,000	企業の市外流出防止や雇用の維持拡大を図るため、長年にわたり市内に立地し、地域の経済や雇用を支えている企業に対し、愛知県と連携して工場、研究所の新增設等にかかる費用の一部を助成した。市内企業再投資促進補助金については、平成30年度末現在で延べ10事業者が認定されており、地域経済の中核となる企業の流出防止及び投資促進に大きな効果を上げていることから、今後も愛知県と連携しながら、制度の効果的な運用を図っていく。
	信用保証料補助金	23,445,500	23,857,800	中小企業の振興を図るため、愛知県信用保証協会の信用保証を得て、金融機関から融資を受けた中小企業者に対し信用保証料の一部を補助金として交付した
	経営安定特別資金預託金	36,000,000	36,000,000	経営の安定に支障がある市内特定中小企業者が経営の安定に必要とする事業資金の融通を円滑にするため、取扱金融機関に預託した。
	中小企業者事業資金利子補給補助金	870,800	958,200	中小企業の振興を図るため、株式会社日本政策金融公庫から融資を受けた中小企業者に対し、利子の一部に補助金を交付した。
	小規模企業等振興資金預託金	46,000,000	46,000,000	中小企業者の事業資金融資を円滑に行うことにより、市内中小企業者の振興を図るために取扱金融機関に対して預託した。
	道の駅管理運営	20,813,398	24,200,307	来訪者と地域住民のふれあいによる賑わいの創出や地産地消をはじめとした新たな生産活動等との連携の拠点となる道の駅地域振興施設の運営を行った。
<b>政策2 年齢や性別にかかわらず、働くことや企業・創業に挑戦できるまちづくり</b>				
	中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金	1,969,000	3,630,000	中心市街地の商店街への出店を促すため、家賃、改装費の補助を行い、中心市街地の活性化を図るとともに、市民の創業・起業促進も図った。
	女性活躍・男女共同参画推進	1,420,728	1,147,571	家庭・地域・職場などのあらゆる分野において、性別に関わりなく参画できる社会を実現するため、トライアングルプランⅢ(瀬戸市女性活躍推進計画・瀬戸市男女共同参画プラン)に基づいた取り組みを本市の啓発月間(2月)を中心に行った。
	空家等対策	2,897,055	1,035,700	空家等の適正管理や利活用を促進するため、相談会の開催や空き家情報バンクの運営を行った。
	自立相談支援	4,619,541	4,756,317	主に生活困窮者を対象に専用窓口を設け、早期対応による困窮状態からの離脱を目的に、相談業務を実施した。
	住居確保給付	0	0	離職により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者で所得等が一定水準以下の方を対象に、有期で住居確保のための給付金を支給することで、自立生活への復帰を目的に支援を実施した。平成30年度も該当者はいなかった。
	就労準備支援	0	0	生活困窮者に対して、一般就労前準備としての基礎的能力の形成を養う機会を提供し、一般就労へつなげることを目的として実施するもの。しかし、委託事業者が見つからず平成30年度も実施できていない。
	一時生活支援	12,000	30,000	住居を失った生活困窮者で所得が一定水準以下の方を対象に、宿泊場所や衣食を提供し、一定生活への復帰等を目的に事業を実施した。
<b>政策3 地域経済の活性化につながる地域資源を活用したシティプロモーションの展開</b>				
	道の駅管理運営【再掲】	20,813,398	24,200,307	来訪者と地域住民のふれあいによる賑わいの創出や地産地消をはじめとした新たな生産活動等との連携の拠点となる道の駅地域振興施設の運営を行った。
	中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金【再掲】	1,969,000	3,630,000	中心市街地の商店街への出店を促すため、家賃、改装費の補助を行い、中心市街地の活性化を図るとともに、市民の創業・起業促進も図った。
	陶祖まつり協賛	1,300,000	1,300,000	せと陶祖まつり負担金を支出するとともに、協賛会の一員としてせと陶祖まつりを実施した。

【都市像①】 活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち

政策	主要事業名称	支出済額(円)		事業概要
		H29	H30	
	せともの祭協賛	13,093,652	13,098,978	せともの祭負担金を支出するとともに、協賛会の一員としてせともの祭を実施した。
	観光施設管理	41,728,002	22,282,244	観光拠点施設としての魅力向上のため、岩屋堂公園、定光寺公園、窯垣の小径資料館等施設の維持管理や整備、市民団体との連携による魅力発信を行った。
	瀬戸蔵施設管理	165,032,002	158,344,998	産業観光の拠点施設として、多くの市民や観光客が集まる瀬戸蔵つばきホール、会議室等施設の管理運営を行った。
	ふるさと納税推進	495,496	735,994	ふるさと納税制度を活用し、本市の取組みや魅力を発信するとともに、多くの方に興味・関心を持っていただくための、シティプロモーションを展開した。ふるさと納税による寄附件数は143件であり、総額は6,032,000円であった。県外からの寄附者が半数以上を占めているため、シティプロモーションとして一定の成果があったものと考えられる。今後も、シティプロモーションの一環として活用していく。
	ノベルティ・子ども創造館管理運営	23,300,249	27,833,506	セトノベルティの技術を学び、伝え、創造性を育てることを目的として、子どもから大人まで幅広い世代を対象としたノベルティに関連するプログラムを提供し、施設の管理運営を行った。
	新世紀工芸館施設管理	46,838,111	51,705,841	陶磁器、陶芸及びガラス工芸の振興を図ることを目的として、企画展示、研修生の受け入れなどを実施する瀬戸市新世紀工芸館の管理運営を行った。
	瀬戸染付工芸館施設管理	13,510,205	13,612,853	本市の伝統的なやきもののひとつである瀬戸染付の技術保存、人材育成、普及・啓発を目的として、瀬戸染付工芸館の管理運営を行った。
	瀬戸川文化プロムナード市街地整備	116,051,617	24,654,727	中心市街地にゆとりと潤いのある良好な美観の形成を目的として、瀬戸川プロムナード線の道路・河川整備を実施するため、事業に必要な用地取得を行った。
政策4 誰もがいきいきと、安心して働くことができるまちづくり				
	女性活躍・男女共同参画推進【再掲】	1,420,728	1,147,571	家庭・地域・職場などのあらゆる分野において、性別に関わりなく参画できる社会を実現するため、トライアングルプランⅢ(瀬戸市女性活躍推進計画・瀬戸市男女共同参画プラン)に基づいた取り組みを本市の啓発月間(2月)を中心に行った。
	自立相談支援【再掲】	4,619,541	4,756,317	主に生活困窮者を対象に専用窓口を設け、早期対応による困窮状態からの離脱を目的に、相談業務を実施した。
	住居確保給付【再掲】	0	0	離職により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者で所得等が一定水準以下の方を対象に、有期で住居確保のための給付金を支給することで、自立生活への復帰を目的に支援を実施した。平成30年度も該当者はいなかった。
	就労準備支援【再掲】	0	0	生活困窮者に対して、一般就労前準備としての基礎的能力の形成を養う機会を提供し、一般就労へつなげることを目的として実施するもの。しかし、委託事業者が見つからず平成30年度も実施できていない。
	一時生活支援【再掲】	12,000	30,000	住居を失った生活困窮者で所得が一定水準以下の方を対象に、宿泊場所や衣食を提供し、一定生活への復帰等を目的に事業を実施した。
	病児・病後児一時預かり	8,135,359	10,230,876	子育てと就労の両立を支援することを目的として、瀬戸市ファミリーサポートセンター事業において、病児・病後児一時預かり事業を行った。
	病児・病後児一時預かり事業利用補助金	1,102,800	133,200	子育てと就労の両立を支援することを目的として、病児・病後児一時預かり事業の利用者負担を軽減し、利用料金の一部を助成した。
	児童クラブ活動助成	104,574,091	122,864,102	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象として、適切な遊び場と生活の場を提供することを目的とし、市から委託した事業者が用意した施設において、小学校授業終了後に適切な遊び場と生活の場を提供し、健全な育成を図ることができた。
	せとっ子モアスクール運営	109,046,427	118,363,425	児童の健全育成と、子育てと就労の両立支援を目的とし、小学校の余裕教室等を活用し、児童クラブでは小学校の授業終了後に適切な遊びの場と生活の場を提供した。また、放課後学級では、異年齢児が自由に遊んだり体験活動に参加したりして、子どもの自主性・創造性・社会性を育み、地域住民との交流を通して地域と一体となって子どもを見守った。

【都市像①】 活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち

政策	主要事業名称	支出済額(円)		事業概要
		H29	H30	
	訪問指導	3,986,075	2,046,421	特定健康診査の結果、特定保健指導(主に積極的支援)対象者に対して生活習慣病の予防、特にメタボリックシンドロームの予防・改善を中心とした内容の訪問指導を実施した。特定保健指導(積極的支援)未利用者・個別指導者80名
政策5 市民生活の利便性を高め、企業活動の活性化につながる都市基盤の整備				
	道路橋りょう予防保全	268,938,846	197,078,960	既存道路施設を点検し、これに基づく予防保全により、経済的かつ効果的に施設の安全性を維持した。
	用排水路整備	36,524,632	39,525,776	農業水利施設の用排水路機能を維持するため、用排水路の維持修繕を行うとともに、農業生産基盤の機能向上を図るため、用排水路の整備を行った。
	ため池整備	8,081,960	5,087,880	農業用ため池の貯水機能を保持するとともに、適正な維持管理のため、修繕等を行った。
	農道整備	20,816,444	11,798,050	農道及び市街化調整区域内未認定道路の維持修繕を行うとともに、農業振興地域内の未改良道路の整備を行った。
	中洞川線整備		4,867,055	生活道路の安全確保を図るため、市道中洞川線の整備に必要な用地取得等を行った。
	景観形成助成金	1,674,000	1,958,000	平成22年に策定した景観計画において、より積極的な景観形成を図る景観重点地区に洞地区を指定した。目標景観像の「やきものづくりの伝統と文化が薫る美しく誇り高き洞地区」に向けて、景観形成基準を設定し、住民による景観に特に配慮した建物や外壁などの整備に対して整備費用の一部の助成を行った。
	公共交通維持・活性化	161,188,187	161,608,346	公共交通の維持・活性化を図るため、市内基幹バス及びコミュニティバスの試行運行を行うとともに、利用促進施策等を実施した。
	デジタルシティ推進	3,654,188	7,593,339	市民がICTに関する知識や利用能力が高く、その知識や能力を發揮できるICT環境の整備を進めた。スマートフォン用アプリ「せとまちナビ」は、利用者にメッセージを配信できるプッシュ通知機能や地図情報に「授乳室」を追加するなど機能強化を図り、平成30年度は1,503件(累計4,117件)のダウンロードがあった。また、瀬戸市フリーWi-Fiのエリア拡大に向けた民間事業者等への加入促進を行い、公共施設21拠点を含め市内56拠点での利用が可能となり、平成30年度は、95,542件の認証回数があった。

# 都市像 2

～安心して子育てができ、  
子どもが健やかに育つまち～

【都市像②】安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち

政策	施策	重点事業名称	支出済額(円)		指標	単位	実績値		目標値				達成率* H30	
			H29	H30			H29	H30	H29	H30	R1	R2		
政策1 ライフステージに応じた切れ目のない子ども・子育ての支援														
子育て総合支援センター創設														
		子育て総合支援センター運営		3,700,583	せとっすくすく相談者数	人	583	1,737	200	850	1,100	1,100	204%	★
妊娠・出産への支援														
子どもの健康の保持・増進														
		産前・産後支援	38,000	5,937	サポーター養成講座受講済み登録者数	人	22	22		35	30	30	63%	☆
					スーパーバイザー相談開催数	回	1	0		6	6	6	0%	☆
		妊婦・乳児健康診査	94,158,693	93,025,598	妊婦健診(1回目)受診率	%	99.5	97.8		100.0	100.0	100.0	98%	★
					乳児健診(1回目)受診率	%	90.3	88.1		94.0	96.0	96.0	94%	★
					産後健診(1回目)受診率	%	74.9	87.2		94.0	96.0	96.0	93%	★
		一般不妊治療費等助成金	1,758,000	1,704,000	助成組数	組	52	50		55	55	55	91%	★
		がん検診	277,876,124	279,944,797	子宮がんHPV受診率	%	19.3	25.1		21.0	22.0	22.0	120%	★
					胃がん検診事業評価指標に基づくがん発見率	%	0.17	0.29		0.13	0.13	0.13	223%	★
					肺がん検診事業評価指標に基づくがん発見率	%	0.05	0.07		0.05	0.05	0.05	136%	★
		不育症治療支援	14,820	24,000	助産師相談件数	件	0	0		4	4	4	0%	☆
		不育症治療費助成金	0	59,994	助成組数	組	0	1	4	4	2	2	25%	☆

\*：達成率はH30目標値に対するH30実績値の割合(%)

★ 100%以上 ☆ 70%以上100%未満 ☆ 70%未満

事業概要	実施結果・今後の方針等
<p>安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちの実現を目的として、平成30年4月より北庁舎2階に子育て総合支援センターを開設し、保育士、保健師が常駐する体制で妊娠期、0歳から18歳まで子どもと子育てに関する総合相談業務を行っている。業務の柱は、①総合相談窓口としてワンストップ・サービス、②相談の記録・分析から課題把握、対策立案業務、③瀬戸市の特徴であるネットワーク型の子育て支援体制を強化する機能(子育て支援に取り組む市民・団体・公的機関など多様な主体との協働)</p>	<p>子育て総合支援センターを開設し、市役所での総合相談を行うと共に、身近な場所での出張相談を行い、前年の約3倍である1737人の相談にのることができた(保育園入園面接・母子手帳交付数を含まないものは1041人)。また、相談内容の分析より近年増加している不登校、引きこもり、さらには貧困など社会的自立に困難を有する子どもや若者に対する支援の必要性があるため、次年度に「子ども・若者支援地域協議会」を立ち上げ、関係機関、NPO、市民と協働し、その社会的自立を支援する。</p>
<p>虐待や産後うつ等の予防を図るため、子育てにリスクの高い特定妊婦等に対してサポーターを派遣し支援した。</p>	<p>母子健康手帳の交付時などに、子育てに不安を持つ妊婦を把握し、支援の必要な妊婦には産前・産後支援の利用につなげた。次年度以降は、登録サポーターのスキルアップにも取り組んでいく。</p>
<p>妊娠中の流・早産、妊娠高血圧症候群や貧血予防と健全な児の出産を支援するとともに、経済的負担を軽減するため、妊婦、産婦、乳児の健診費用を助成する。また、歯科健診については妊婦産婦を対象として健診費用の助成を行った。</p>	<p>平成29年度より産後健診の助成を開始している。産後の健康状態の把握とメンタルケアのため、今後も更なる周知を図りたい。</p>
<p>少子化対策の一助として、不妊治療に要する経済的な負担の軽減を図るため、不妊に悩む夫婦に対して、治療費の一部を助成する。</p>	<p>当初の目的どおり成果を得るため、今後も引き続き周知を図り利用促進に取り組む。</p>
<p>「がん」の早期発見・早期治療を目指して、胃がん、子宮頸がん、肺がん、乳がん、大腸がん、前立腺がん検診を実施した。子宮頸がんの発症年齢の低年齢化、30歳代の子宮頸がんが増加しているが受診率が低いため、未受診者に対し受診勧奨はがきを送付した。平成29年度からは、子宮頸がん検診と同時に実施できることから、負担が少なく健診の付加価値と若年層の受診促進を見込めるHPVを導入している。</p>	<p>HPV検査は、子宮頸がん検診の受診勧奨はがきを送付した結果、受診率が昨年度より増加し、目標値を上回った。胃がん検診は平成28年度から内視鏡検査を実施しており、今後内視鏡による受診が増えることからバリウム検診と内視鏡検診双方のメリット生かしながら目標値を達成できた。肺がん検診も目標値を達成できている。</p>
<p>少子化対策の一助として、不育症治療に悩む夫婦に対して、助産師の家庭訪問や面接相談で妊娠の継続状況確認や健康相談を行うこととした。</p>	<p>当初の目的どおり成果を得るため、今後も更なる周知を図りたい。</p>
<p>少子化対策の一助として、不育症治療に要する経済的な負担の軽減を図るため、不育症に悩む夫婦に対して、治療費の一部を助成した。</p>	<p>当初の目的どおり成果を得るため、今後も更なる周知を図りたい。</p>

【都市像②】安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち

政策	施策	重点事業名称	支出済額(円)		指標	単位	実績値		目標値				達成率* H30
			H29	H30			H29	H30	H29	H30	R1	R2	
		児童生活習慣病対策	3,908,304	4,971,123	血液検査実施校数	校	17	17		20	20	20	85% 
					フォロー教室参加者数	人	30	43		55	55	55	78% 
					要注意者への個別フォロー回数	回	272	475		200	200	200	238% 
子育てサービスの整備・充実													
		保育所管理運営	470,626,615	496,877,532	公立保育所定員数	人	1,140	1,160	1,140	1,160	1,160	1,160	100% 
					待機児童数	人	28	18	0	0	0	0	
		地域型保育給付	38,071,690	44,564,680	小規模保育施設定員数	人	16	19		19	38	57	100% 
		施設型給付	28,733,240	21,983,920	待機児童数	人	28	18	0	0	0	0	
		小規模保育事業所運営費等補助金	1,299,840	63,504,840	小規模保育施設定員数	人	16	19		19	38	57	100% 
					待機児童数	人	28	18	0	0	0	0	
		民間保育所入所	1,146,680,770	1,154,309,380	民間保育所定員数	人	1,010	1,010		1,010	1,010	1,070	100% 
					待機児童数	人	28	18	0	0	0	0	
		民間保育所運営費補助金	126,049,416	120,648,235	民間保育所定員数	人	1,010	1,010		1,010	1,010	1,070	100% 
					待機児童数	人	28	18	0	0	0	0	
		公立保育所運営	175,175,461	175,944,220	公設民営保育所定員数	人	140	140		140	140	140	100% 
					待機児童数	人	28	18	0	0	0	0	
		休日保育	5,991,000	6,000,000	休日保育利用者数	人	807	900		350	800	800	257% 

\*：達成率はH30目標値に対するH30実績値の割合(%)

★ 100%以上 ☆ 70%以上100%未満 ☆ 70%未満

事業概要	実施結果・今後の方針等
<p>小学5年生児童を対象に生活習慣病関係の血液検査等を行うとともに、家族を含めた栄養指導や運動指導等を継続的に実施し、生活習慣の改善指導を行った。</p>	<p>血液検査実施校数も年々増加しており、要指導の家庭には教室の勧奨等のフォローも積極的に行った。今後も血液検査実施校の増加、教室への参加人数、フォロー回数の増加を図る。</p>
<p>公立保育所において給食の提供をはじめ、乳児保育、延長保育など保護者の保育ニーズに応じた保育体制を整備し、子育て支援を行った。</p>	<p>公立保育所10園の管理を適切に実施した。引き続き待機児童解消に向けて、保育ニーズに合わせた受入体制を整備していく。</p>
<p>地域型保育事業を実施する施設を対象に、公定価格に基づき入所人数に応じた給付費を支給した。</p>	<p>地域型保育施設に対しての給付を適切に実施したことで、保育ニーズに応じ、目的どおりの成果を得た。</p>
<p>新制度へ移行した幼稚園等、施設型給付の対象となる施設に、公定価格に基づき入所人数に応じた給付費を支給した。</p>	<p>施設型給付の対象となる施設に対して給付を適切に実施したことで、保育ニーズに応じ、目的どおりの成果を得た。</p>
<p>保育の質や児童の処遇の向上を図るため、小規模保育施設の事業に対して補助金を交付した。</p>	<p>小規模保育施設に対しての補助を適切に実施し、目的どおり受入体制が確保できた。待機児童解消に向けて、今後も保育ニーズに合わせた受入体制を整備していく。</p>
<p>民間保育所を対象に、公定価格に基づき入所児童に応じた委託費を支出した。</p>	<p>民間保育所12園に対し定められた金額を支出し、保育所の体制を整えたことで、目的どおりの成果を得た。今後も保育ニーズに合わせた受入体制を整備していく。</p>
<p>民間保育所に対し、当該施設に勤務する職員の処遇向上及び延長保育等の保育ニーズに対応する保育サービスを提供できる体制整備等のために補助金を交付した。</p>	<p>民間保育所12園に対し定められた金額を支出し、保育所の体制を整えたことで、目的どおりの成果を得た。待機児童解消に向けて、今後も保育ニーズに合わせた受入体制を整備していく。</p>
<p>低年齢児保育、延長保育、障がい児保育などの多様なニーズに対応するため、市内2か所の公立保育所の運営を委託した。</p>	<p>公設民営保育所に対して運営を委託し、目的どおり受入体制が確保できた。待機児童解消に向けて、今後も保育ニーズに合わせた受入体制を整備していく。</p>
<p>保育サービスを充実させるため、民間保育所において、休日保育を実施した。</p>	<p>保育所利用者に事業の周知をし、目的どおりの成果を得た。平成29年度から利用者負担額を引き下げたことにより、利用者の増加につながった。</p>

【都市像②】安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち

政策	施策	重点事業名称	支出済額(円)		指標	単位	実績値		目標値				達成率* H30	
			H29	H30			H29	H30	H29	H30	R1	R2		
政策2 瀬戸で学び、瀬戸で育ててよかったと思える教育の実現														
将来を見据えた教育の実施														
		小中一貫校整備	219,240,000	953,389,157	小中一貫校整備率	%	0	32	0	38	94	100	84%	★
		小学校施設整備	142,227,356	414,064,108	普通教室空調設備設置	校	0	0	/	0	7	15	/	/
					大規模改修工事	校	0	0	/	0	1	2	/	/
		中学校施設整備	76,708,055	229,346,822	普通教室空調設備設置	校	0	0	/	0	0	0	/	/
					大規模改修工事	校	0	0	/	0	0	1	/	/
教育サポートセンターの充実														
		適応指導推進	16,725,945	15,997,233	不登校出現率(小学校)	%	0.7	0.7	0.3	0.7	0.6	0.6	100%	★
					不登校出現率(中学校)	%	4.7	4.8	3.0	4.0	4.0	3.9	120%	★
		小中学校適正配置	/	8,585,194	地域学校協働本部設立	校	0	0	/	0	0	1	/	/
		学校支援	43,849,879	43,174,288	学校サポーターの配置校数	校	27	26	/	26	26	/	100%	★
					特別支援教育支援員の数	人	16	16	/	14	14	16	114%	★
		児童生活習慣病対策【再掲】	3,908,304	4,971,123	血液検査実施校数	校	17	17	/	20	20	20	85%	★
					フォロー教室参加者数	人	30	43	/	55	55	55	78%	★
					要注意者への個別フォロー回数	回	272	475	/	200	200	200	238%	★

\*：達成率はH30目標値に対するH30実績値の割合(%)

★ 100%以上 ☆ 70%以上100%未満 ☆ 70%未満

事業概要	実施結果・今後の方針等
<p>小中一貫教育を推進し、先進的な教育を実施することで、将来の社会に対応した人材育成を行うことを目的とした。</p>	<p>工事を発注し、工事に伴う工事監理業務を実施した。</p>
<p>児童の学習環境を維持、向上させるため、校舎の改修、増築等を行った。また、施設の長寿命化のために必要な工事等を実施した。</p>	<p>長寿命化計画に基づき施設改修を計画的に行う必要がある。</p>
<p>生徒の学習環境を維持、向上させるため、校舎の改修、増築等を行った。また、施設の長寿命化のために必要な工事等を実施した。</p>	<p>長寿命化計画に基づき施設改修を計画的に行う必要がある。</p>
<p>登校できない児童生徒が学校復帰をめざして通級する施設として適応指導教室を設置した。さらに、心の相談員、指導員、オアシスメイトを活用して不登校児童生徒の学校復帰を支援するとともに、保護者や児童からの相談に対応するため、学校巡回心理相談員(スクールカウンセラー)を配置した。</p>	<p>スクールカウンセラーをはじめ心の相談員・オアシスメイト等の活用、教員の情報交換や研修等により、不登校児童生徒へ対応に取り組んだ。</p>
<p>学校が地域と相互に連携・協働するにあたり、令和2年開校予定のにじの丘学園においてコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入に向けて研修会等を実施した。</p>	<p>平成30年5月1日から長根小学校を「コミュニティ・スクールで育む笑顔あふれるまちづくり推進事業研修指定校」として委嘱した。平成30年度地域学校協働研修会を4回実施した。令和元年度は愛知県の事業を活用し地域学校協働研修会を開催する予定。</p>
<p>各学校の実情に応じ、学校生活における安全確保、個別の支援を必要とする児童生徒をサポートするため、地域の方々を学校サポーター、特別支援教育支援員として配置し、学校生活の補助及び支援を行った。</p>	<p>今後も各学校の実情に応じ学校サポーター・特別支援教育支援員を配置し、より有効な支援に努める。</p>
<p>小学5年生児童を対象に生活習慣病関係の血液検査等を行うとともに、家族を含めた栄養指導や運動指導等を継続的に実施し、生活習慣の改善指導を行った。</p>	<p>血液検査実施校数も年々増加しており、要指導の家庭には教室の勧奨等のフォローも積極的に行った。今後も血液検査実施校の増加、教室への参加人数、フォロー回数増加を図る。</p>

【都市像②】安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち

政策	施策	重点事業名称	支出済額(円)		指標	単位	実績値		目標値				達成率*	
			H29	H30			H29	H30	H29	H30	R1	R2		
政策3 多世代が子育てに関わることのできるまちづくり														
		学校支援【再掲】	43,849,879	43,174,288	学校サポーターの配置校数	校	27	26	/	26	26	/	100% ★	
					特別支援教育支援員の数	人	16	16	/	14	14	16	114% ★	
政策4 子育て世代に向けた魅力あふれる子育て情報の発信と定住の促進														
		空家等利用促進補助金【再掲】	24,514,000	24,884,000	空家の利活用促進及び解体補助が行われた件数	件	31	35	35	33	20	20	106% ★	
					ツクリテが空き家を利用して活動を始めた人数	人	2	/	2	/	/	/	/	
		シティプロモーション推進【再掲】(せとまちブランディング推進)	4,510,963	4,735,212	市民が瀬戸市の魅力をPRした件数(累計)	件	1,945	4,716	/	3,000	5,000	7,000	157% ★	
政策5 都市基盤整備による居住環境の魅力向上と未来に向けた良好な環境の継承														
公園や歩道など子育てのための都市基盤の整備・維持管理														
		品野曽野線整備	3,664,591	4,617,663	事業計画(測量・設計)進捗率	%	0	100	/	100	/	/	100% ★	
					事業用地取得率	%	0	0	/	0	45	100	/	/
					道路整備率	%	0	0	/	0	0	0	/	/
		品野窯町2号線整備	2,127,600	532,800	事業計画(測量・設計)進捗率	%	100	100	/	100	/	/	100% ★	
					道路整備率	%	0	0	/	50	100	/	/	0% ☆
		道路維持管理【再掲】	331,171,716	364,873,521	市民等からの要望に対する処理率	%	89.6	86.4	90.0	85.0	85.0	85.0	102% ★	
		公園施設整備	149,355,551	136,912,383	市民等からの要望に対する処理率	%	98	98	/	98	98	98	100% ★	
		都市計画等策定(中水野駅周辺まちづくり)	/	29,547,720	事業進捗率	%	0	0	/	0	25	25	/	

\*：達成率はH30目標値に対するH30実績値の割合(%)

★ 100%以上 ☆ 70%以上100%未満 ☆ 70%未満

事業概要	実施結果・今後の方針等
<p>各学校の実情に応じ、学校生活における安全確保、個別の支援を必要とする児童生徒をサポートするため、地域の方々を学校サポーター、特別支援教育支援員として配置し、学校生活の補助及び支援を行った。</p>	<p>今後も各学校の実情に応じ学校サポーター・特別支援教育支援員を配置し、より有効な支援に努める。</p>
<p>中心市街地の土地利用を促進させるため老朽空き家等の解体費用の一部の助成を行った。また、若い世帯のムーブインや三世帯同居・近居に対し空家の利活用を促すため、応援補助金として助成した。</p>	<p>旧耐震建築物解体補助金(中心市街地老朽空き家等解体補助金)の申込については当初の申込が多く、補正予算を措置し補助枠の拡大を行った結果、予定件数を上回る申し込みがあった。しかし、その中には補助対象にならない案件もあったため、補助件数は予定に達しなかった。ムーブイン応援補助金や三世帯同居・近居応援補助金については、昨年より増えたものの応募が少なかったため、今後さらなるPRが必要と考えている。</p>
<p>せとまちブランディング戦略に基づき、自然と共生しながら育まれてきた「ものづくり文化」や、やきものづくりとも深く関わってきた「里山・自然」に加え、「子ども・子育て」「教育」も含めた本市ならではの魅力を市内外に発信し、認知度の拡大と市民の誇りと愛着の醸成に努めた。</p>	<p>「瀬戸市シティプロモーション戦略推進会議」をはじめ、市民・事業者・行政が一体となり、瀬戸市ロゴマーク等を活用した事業連携を図り、シティプロモーションを展開した。また、平成30年9月と成31年1月に「せとまちサポーター養成講座」を実施し、SNS(インスタグラム)を活用した魅力発信を行った。今後は、子育て世代をターゲットに定住促進に向けたシティプロモーションを推進するとともに、さらなる認知度の拡大と市民の誇りと愛着の醸成を図っていく。</p>
<p>下品野小学校に通う児童等の安全を確保するため、歩道整備に必要な道路詳細設計等を実施した。</p>	<p>当初の予定どおり、道路整備に伴う用地測量及び道路詳細設計を完了した。今後は事業用地を確保し早期完成を目指す。</p>
<p>下品野小学校に通う児童等の歩行者空間を確保するため、道路整備を実施した。</p>	<p>当初の予定どおり工事に着手したが、沿線住民の乗り入れ調整等に時間を要したため、年度内に工事を完了することができなかった。</p>
<p>道路施設を維持し、延命化を図るため、道路側溝の補修及び舗装の打替等を行うとともに環境整備を行った。</p>	<p>市民等からの要望に対する処理率については、目標値を達成することができた。今後は事務処理の効率化をさらに進め迅速な処理に努める。</p>
<p>公園の機能を発揮させ、市民が安全かつ快適に利用できるよう、都市公園、児童遊園、ちびっこ広場等の整備、管理を行った。</p>	<p>市民等からの要望に対する処理率については目標を達成することができた。今後も同レベルを維持できるよう努める。</p>
<p>対象エリア約20haについて、現況測量を行うとともに基準点・水準点測量を行った。</p>	<p>まちづくり基本調査及び測量調査を実施し、令和元年度には仮同意の取得に取り組む。仮同意取得後、引き続き、都市計画決定に関する手続き、事業認可取得等を進める。</p>

【都市像②】安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち

政策	施策	重点事業名称	支出済額(円)		指標	単位	実績値		目標値				達成率* H30	
			H29	H30			H29	H30	R1	R2				
面的整備事業による新たなまちづくり														
コンパクトシティの推進														
		都市計画等策定	24,222,903	51,281,691	立地適正化計画策定地区数	地区		0	0	0	1			
					住宅団地再生モデル計画策定進捗率	%	40	100	40	100			100%	★
鉄道駅のバリアフリー化														
		水野駅北口整備	9,988,920	15,444,000	事業計画(測量・設計)進捗率	%	52	100		100			100%	★
					事業用地取得率	%	0	0		0	100			
					道路整備率	%	0	0		0	67	100		
		空家等利用促進補助金【再掲】	24,514,000	24,884,000	空家の利活用促進及び解体補助が行われた件数	件	31	35	35	33	20	20	106%	★
					ツクリテが空き家を利用して活動を始めた人数	人	2		2					

\*：達成率はH30目標値に対するH30実績値の割合(%)

★ 100%以上 ☆ 70%以上100%未満 ☆ 70%未満

事業概要	実施結果・今後の方針等
<p>都市計画マスタープランにて幡山地域の拠点として位置づけられている菱野団地において、福祉、子育て、定住、交通、まちづくりなどの分野を横断したハード・ソフト両面の取組方針や具体的なプロジェクトを示した「菱野団地再生計画」を策定した。また、持続可能な公共交通を形成するために、公共交通とまちづくりが連携した公共交通の実施計画として地域公共交通網形成計画案を取りまとめ、パブリックコメント手続を実施した。</p>	<p>住宅団地再生モデル計画策定業務は、菱野団地再生計画の策定により完了し、進捗率は100%となった。立地適正化計画策定業務は、業務の実施にあたり、協議会の設置のほか、関連する計画や他部署の関係施策等の整理、課題の分析及び解決すべき課題の抽出、まちづくりの方針の検討等を行う必要がある。</p>
<p>名鉄水野駅利用者の利便性の向上を図るため、暫定駐輪場の整備に取り組んだ。</p>	<p>当初の予定どおり駐輪場の整備に着手したが、地権者や周辺住民との協議に時間を要したため、年度内に駐輪場を整備できなかった。今後は鉄道事業者と連携し北口駅舎をはじめ周辺道路の整備に取り組む。</p>
<p>中心市街地の土地利用を促進させるため老朽空き家等の解体費用の一部の助成を行った。また、若い世帯のムーブインや三世帯同居・近居に対し空家の利活用を促すため、応援補助金として助成した。</p>	<p>旧耐震建築物解体補助金(中心市街地老朽空き家等解体補助金)の申込については当初の申込が多く、補正予算を措置し補助枠の拡大を行った結果、予定件数を上回る申し込みがあった。しかし、その中には補助対象にならない案件もあったため、補助件数は予定に達しなかった。ムーブイン応援補助金や三世帯同居・近居応援補助金については、昨年より増えたものの応募が少なかったため、今後さらなるPRが必要と考えている。</p>

【都市像②】安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち

政策	主要事業名称	支出済額(円)		事業概要
		H29	H30	
政策1 ライフステージに応じた切れ目のない子ども・子育ての支援				
	子ども医療費支給	600,811,619	613,025,517	子育て家庭の医療費負担を軽減し、子どもの福祉増進及び子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するため、中学校3年生(15歳に達する日以後の最初の3月31日)までの入通院医療費自己負担分を全額助成した。月平均受給者数について、平成29年度末時点26,082人から26,303人へ221人増加している。また、助成件数については、264,973件から264,274件へ699件減少している。今後も適切に事業を実施していく。
	母子・父子家庭等医療費支給	82,492,386	79,190,512	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれらの家庭の児童並びに父母のいない児童の医療費負担を軽減し、健康の保持及び生活の安定を図るとともに、福祉の増進を図るため、母子・父子家庭等の入通院医療費自己負担分を全額助成した。月平均受給者数について、平成29年度末時点1,954人から1,894人へ60人減少している。また、助成件数についても27,163件から26,376件へ787件減少している。今後も適切に事業を実施していく。
	乳幼児健康診査 (3か月、6か月、1歳6か月、3歳)	10,501,870	12,014,310	乳幼児期は、生涯を通じて最も身体的・精神的における著しい成長、発達をとげるものであり、その成長発達段階における適切な健康チェックを実施するとともに、保護者への保健指導や育児相談の場とした。 健診スタッフ：小児科医師、歯科医師、歯科衛生士、保健師、看護師
	こんにちは赤ちゃん訪問	3,575,319	2,135,555	育児不安を軽減するため、家庭訪問により育児相談や子育ての情報提供などの支援を行った。
	家庭児童相談室運営	3,165,472	6,109,080	児童虐待に関しては、新規虐待が昨年度の1.4倍(175件)うち身体的虐待は、1.6倍(52件)となり、愛知県中央児童・障害者相談センター(児相)における瀬戸市虐待受付件数も1.3倍(115件)と管内9市町のうちトップとなる中、児相と共に虐待事案への介入・対応や再発防止などに取り組んだ。また、啓発・相談・調査・指導等を通じ、児童虐待の予防に努めた。相談関連では、子どもの養育不安・不登校・児童虐待等に関する相談に応じるとともに要保護児童対策地域協議会を通じ、要保護児童等に対する支援を行った。
	病児・病後児一時預かり【再掲】	8,135,359	10,230,876	子育てと就労の両立を支援することを目的として、瀬戸市ファミリーサポートセンター事業において、病児・病後児一時預かり事業を行った。
	病児・病後児一時預かり事業利用補助金【再掲】	1,102,800	133,200	子育てと就労の両立を支援することを目的として、病児・病後児一時預かり事業の利用者負担を軽減し、利用料金の一部を助成した。
	児童クラブ活動助成【再掲】	104,574,091	122,864,102	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象として、適切な遊び場と生活の場を提供することを目的とし、市から委託した事業者が用意した施設において、小学校授業終了後に適切な遊び場と生活の場を提供し、健全な育成を図ることができた。
	各園施設整備	63,328,870	95,905,445	公立保育所を維持していくため必要な整備を実施した。
	せとっ子モアスクール運営【再掲】	109,046,427	118,363,425	児童の健全育成と、子育てと就労の両立支援を目的とし、小学校の余裕教室等を活用し、児童クラブでは小学校の授業終了後に適切な遊びの場と生活の場を提供した。また、放課後学級では、異年齢児が自由に遊んだり体験活動に参加したりして、子どもの自主性・創造性・社会性を育み、地域住民との交流を通して地域と一体となって子どもを見守った。
	私立幼稚園就園奨励費補助金	181,707,745	172,857,284	保護者の経済的負担の軽減を図るために、保育料及び入園料を減免する私立幼稚園の設置者に対し、補助金を交付した。
	保育所食育推進	895,723	363,987	公立保育所において、食に関する様々な体験を通じてこどもの生きる力の基礎を育てる取組を行った。
	発達支援室管理運営	6,705,595	9,325,156	早期発見、早期支援が求められている発達障害またはその疑いのある児童やその家族、支援者に対し、相談、検査、教室、研修を通じ、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施した。
	のぞみ学園管理運営	44,867,407	59,613,081	障害児や発達に支援を必要とする就学前の通園可能な子どもに対し、個々の状況に合わせて自立のための基本的な生活習慣や、社会生活への適応性を身につけるための療育を行った。この他、地域の障害児・その家族を対象とした支援を行った。
	障害児相談支援	6,480,000	8,700,000	障害児とその家族を支えるため、障害児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、情報提供や障害福祉サービスの利用調整などの必要な援助を行った。
	せとっ子ファミリー交流館管理運営	20,207,224	22,393,246	子ども・親・これから親になる人の交流、学習の場、子育て中の人への情報発信の場として、また、子育てを支援する関係者、団体、関係機関との連携を図り、子育てをみんなで支え、子どもが心身ともに健やかに育つことを目的として、各種教室・講座を開催したほか、育児サロン、出張サロンや子育てサークル支援等を行った。

【都市像②】安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち

政策	主要事業名称	支出済額(円)		事業概要
		H29	H30	
	児童館管理運営	12,632,712	13,819,502	交通児童遊園(せとくらんど)において、児童の交通安全の知識及び能力に寄与し、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し情操を豊かにすることを目的として、次の世代を担うすべての児童及び家族、同伴者が安心して遊べる場と機会を提供した。また、自転車に乗りながら自転車の交通ルールを学ぶことや子育て中の親への情報提供、仲間づくりを支援した。
	プレイルーム運営	13,649,409	12,009,049	瀬戸市保健福祉センター(やすらぎ会館)にプレイルームを設置し、児童の健全育成と子育て支援を行った。児童の遊び場、親子の集いの場の提供をするとともに、子育て相談や子育て支援に関する研修会を実施した。さらに地区社協の実施する子育てサロン等と連携し地域の子育て支援につとめた。
	児童扶養手当支給	370,629,894	360,745,934	父または母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として、当該児童について児童扶養手当を支給した。
	児童手当支給	2,041,768,069	2,013,034,605	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了前の児童を養育している者(公務員は除く)に児童手当を支給した。
	母子家庭等自立支援給付金支給	5,759,228	4,695,552	母子家庭の母または父子家庭の父の雇用の安定及び就職の促進を図り、経済的な自立を支援することを目的に、生計を支えるための十分な収入を得ることに役立つ各種講座や各種学校等の受講料等の一部、または養成機関で修業するための給付金を支給した。
	子ども・子育て支援事業計画策定		2,939,760	子ども若者の最善の利益のため、児童福祉・母子保健分野等子どもに関する法令を全て包括し、子ども施策の目標や方針を定める子ども総合計画(計画期間:令和2年度~令和6年度)を策定するため、アンケート調査を実施した。
	学習支援	631,000	1,159,000	生活困窮家庭の子どもを対象に、学習場所と学習指導を提供し、学力向上や社会性を養うことを目的に実施した。
	地域未来塾		506,250	学校、家庭及び地域住民相互の連携及び協力を推進するため、学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かし、まち全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに地域のコミュニティの活性化を図ることを目的に地域の元教員、地域の大学生の指導員を配置し、学習支援(放課後学習)を行った。
<b>政策2 瀬戸で学び、瀬戸で育ててよかったと思える教育の実現</b>				
	せと・まるっとキャリア教育推進	4,000,000	4,000,000	将来の地域産業の振興を見据え、子どもたちの健全育成に関わる関係諸団体が連携し、子どもたちが健全な人生観、社会観、仕事観を育み、将来のそれぞれの進路を主体的に考える力を育むため、体系的なキャリア教育を実施した。
	地域未来塾【再掲】		506,250	学校、家庭及び地域住民相互の連携及び協力を推進するため、学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かし、まち全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに地域のコミュニティの活性化を図ることを目的に地域の元教員、地域の大学生の指導員を配置し、学習支援(放課後学習)を行った。
<b>政策3 多世代が子育てに関わることのできるまちづくり</b>				
	せとっ子モアスクール運営【再掲】	109,046,427	118,363,425	児童の健全育成と、子育てと就労の両立支援を目的とし、小学校の余裕教室等を活用し、児童クラブでは小学校の授業終了後に適切な遊びの場と生活の場を提供した。また、放課後学級では、異年齢児が自由に遊んだり体験活動に参加したりして、子どもの自主性・創造性・社会性を育み、地域住民との交流を通して地域と一体となって子どもを見守った。
	育児講座		239,168	子育ての不安を軽減し、親と子の健全な心の交流を図るとともに、子育てに関する情報を習得できる機会を提供することを目的として、育児に関する各種専門講師に依頼し、育児について学ぶ講座を開催。講義や実技を通じ子どもと子育て世代を支援した。
	異年齢交流		571,450	講師を招いて子育てに関する情報提供を行う育児講座を開催。全公立保育所(公設民営保育所含む)において定期的に未就園児及びその保護者と園児との交流を図る異年齢交流を行う。
	せとっ子ファミリー交流館管理運営【再掲】	20,207,224	22,393,246	子ども・親・これから親になる人の交流、学習の場、子育て中の人への情報発信の場として、また、子育てを支援する関係者、団体、関係機関との連携を図り、子育てをみんなで支え、子どもが心身ともに健やかに育つことを目的として、各種教室・講座を開催したほか、育児サロン、出張サロンや子育てサークル支援等を行った。
	児童館管理運営【再掲】	12,632,712	13,819,502	交通児童遊園(せとくらんど)において、児童の交通安全の知識及び能力に寄与し、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し情操を豊かにすることを目的として、次の世代を担うすべての児童及び家族、同伴者が安心して遊べる場と機会を提供した。また、自転車に乗りながら自転車の交通ルールを学ぶことや子育て中の親への情報提供、仲間づくりを支援した。
	プレイルーム運営【再掲】	13,649,409	12,009,049	瀬戸市保健福祉センター(やすらぎ会館)にプレイルームを設置し、児童の健全育成と子育て支援を行った。児童の遊び場、親子の集いの場の提供をするとともに、子育て相談や子育て支援に関する研修会を実施した。さらに地区社協の実施する子育てサロン等と連携し地域の子育て支援につとめた。

【都市像②】安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち

政策	主要事業名称	支出済額(円)		事業概要
		H29	H30	
<b>政策4 子育て世代に向けた魅力あふれる子育て情報の発信と定住の促進</b>				
	中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金【再掲】	1,969,000	3,630,000	中心市街地の商店街への出店を促すため、家賃、改装費の補助を行い、中心市街地の活性化を図るとともに、市民の創業・起業促進も図った。
	空家等対策【再掲】	2,897,055	1,035,700	空家等の適正管理や利活用を促進するため、相談会の開催や空き家情報バンクの運営を行った。
	デジタルシティ推進【再掲】	3,654,188	7,593,339	市民がICTに関する知識や利用能力が高く、その知識や能力を発揮できるICT環境の整備を進めた。スマートフォン用アプリ「せとまちナビ」は、利用者にメッセージを配信できるプッシュ通知機能や地図情報に「授乳室」を追加するなど機能強化を図り、平成30年度は1,503件(累計4,117件)のダウンロードがあった。また、瀬戸市フリーWi-Fiのエリア拡大に向けた民間事業者等への加入促進を行い、公共施設21拠点を含め市内56拠点での利用が可能となり、平成30年度は、95,542件の認証回数があった。
<b>政策5 都市基盤整備による居住環境の魅力向上と未来に向けた良好な環境の継承</b>				
	都市緑化推進事業補助金	0	1,552,000	愛知県が実施する「あいち森と緑づくり都市緑化推進事業」に基づく間接補助事業として、民有地の緑化(緑の街並み推進事業)及び市民参加で実施する緑化事業(市民参加の緑づくり事業)に対し、助成する。
	環境基本計画推進	5,967,002	1,987,083	市民、事業者及び行政が協働し、第2次環境基本計画に基づく各種リーディングプロジェクトを実施した。
	オオサンショウウオ保護	389,092	396,177	オオサンショウウオ保護のため、市民参加による人工巣穴清掃を実施するとともに、生息環境整備のための河川清掃等を行った。また、生息調査を実施し、合わせて夜間調査観察会を行った。
	排水路維持	69,101,851	68,457,852	排水機能を保持するため、既設排水路等の適正な維持管理のための修繕等を行った。
	河川環境整備	34,969,396	36,629,280	河川等の環境を維持するため、河川や調整池の清掃、浚渫及び草刈を実施した。
	河川・排水路整備	30,630,928	39,922,753	治水対策及び河川・排水路の流下能力・環境の向上を図るため、河川・排水路の整備、改修を行った。
	空家等対策【再掲】	2,897,055	1,035,700	空家等の適正管理や利活用を促進するため、相談会の開催や空き家情報バンクの運営を行った。
	水道老朽管布設替		335,100,240	総延長で750km超に及ぶ水道管路の老朽化に対応するため、計画的に更新を行った。
	西部処理区管渠整備	1,321,159,174	1,293,173,858	瀬戸市公共下水道事業計画に基づき下水道を整備するため、西部処理区域内の管渠工事を行った。また、下水道水洗化率の向上を図るため、取付管工事を行った。
	水野処理区管渠整備	35,668,080	2,574,720	下水道水洗化率の向上を図るため、取付管工事を行った。

# 都市像 3

～地域に住まう市民が自立し  
支え合い、笑顔あふれるまち～

【都市像③】地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち

政策	施策	重点事業名称	支出済額(円)		指標	単位	実績値		目標値				達成率*	
			H29	H30			H29	H30	H29	H30	R1	R2		
政策1 誰もがいきいきと、健康に暮らすことができるまちづくり														
市民の主体的な健康づくりの推進														
多面的な生活習慣病対策														
		健康づくり推進【再掲】	4,081,994	2,081,837	女性の健康診査受診率	%	9	14.5	11	11	12	13	132%	★
					減塩教室参加者数	人	8	19	20	20	20	20	95%	★
		疾病予防	19,138,605	17,982,619	糖尿病性腎症重症化予防プログラム実施者	人	0	3		8	8	8	38%	☆
地域包括ケアシステムの構築														
認知症高齢者と家族の支援														
		介護予防普及啓発	3,195,296	2,903,510	介護予防教室(運動・栄養)開催数	回	125	144	125	144	144	144	100%	★
					介護予防教室(口腔)開催数	回	7	7	7	7	7	7	100%	★
		地域リハビリテーション活動支援	30,000	292,000	地域サロン開催数	回	3	36	3	84	84	84	43%	☆
		がん検診【再掲】	277,876,124	279,944,797	子宮がんHPV受診率	%	19.3	25.1		21.0	22.0	22.0	120%	★
					胃がん検診事業評価指標に基づくがん発見率	%	0.17	0.29		0.13	0.13	0.13	223%	★
					肺がん検診事業評価指標に基づくがん発見率	%	0.05	0.07		0.05	0.05	0.05	136%	★
政策2 高齢者が生きがいを持って活躍し、支えあいにより、安心して暮らせるまちづくり														
		介護予防・生活支援サービス	130,417,763	279,896,063	生活支援(訪問・通所)サービスの利用者数	人	648	3,688	117	130	143	160	2837%	★
		介護予防普及啓発【再掲】	3,195,296	2,903,510	介護予防教室(運動・栄養)開催数	回	125	144	125	144	144	144	100%	★
					介護予防教室(口腔)開催数	回	7	7	7	7	7	7	100%	★
		地域介護予防活動支援	392,000	400,000	担い手養成研修修了生数	人	32	13		20	20	20	65%	☆
					元気高齢者サポーター養成講座修了生数	人	34	12		40	40	40	30%	☆

\*：達成率はH30目標値に対するH30実績値の割合(%)

★ 100%以上 ☆ 70%以上100%未満 ☆ 70%未満

事業概要	実施結果・今後の方針等
<p>地域の健康づくり活動を推進するボランティアである保健推進員を毎年育成、食に関する健康づくり活動を推進するボランティアである新規の食生活改善推進員には、養成講座を実施した。この他、女性の健康診査、糖尿病予防クッキングや減塩クッキングを実施した。</p>	<p>女性の健康診査、減塩教室については、対象者への個別勧奨やインターネット申し込み等、参加しやすい環境づくりに取り組んだ結果、参加者増加につながった。また、せといきいき健康グルメでは適切な食事量、バランス、減塩を意識したメニューを市内飲食店で提供し、健康的な食事を意識するきっかけづくりに取り組んだ。</p>
<p>健康を増進し、医療費の適正化を促進するため、糖尿病に起因する腎不全や人工透析への移行を防止するための事業を実施した。また、国の示す糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく重症化リスクの高い国民健康保険の被保険者に対し、糖尿病の重症度や医療機関の受診状況等に応じて、情報提供・受診勧奨・保健指導を行い、生活習慣の改善や医療機関での治療に結びつけることを目的として実施した。</p>	<p>当初は、専門知識や指導技術が必要となるため事業者へ委託して保健指導や臨時職員を雇用しての受診勧奨を予定していたが、地域の専門医等の協力を得ながら実施することができた。今後は、すでに定期受診をしている被保険者の中でも、重症化リスクが高く生活習慣の改善のために保健指導が有効である事例を調査し検討する。また、医師会との連携を強化し保健指導の実施者を拡充していく。</p>
<p>地域包括ケアシステムの深化・推進のため、地域資源を活用し、全6回の介護予防教室を市内各所で24教室(平成29年度21教室)開催した。また、口腔教室は、地域包括支援センターと歯科医師会の協力を得て、全地域包括支援センター区域で開催した。</p>	<p>要介護状態となることの予防や要介護状態の軽減・悪化の防止を目的として各地域で実施し、平成29年度よりも教室数が増加した。今後は、内容及び場所を再検討し、より参加しやすい教室となるよう取り組んでいく。</p>
<p>地域包括ケアシステムの深化・推進のため、身近な地域で介護予防に取り組む契機となるよう地域サロン等応援事業を実施し、介護予防に取り組む地域団体等へ講師派遣を36回(平成29年度7回)行い、1,043人の参加者に対し介護予防の指導を行った。</p>	<p>要介護状態となることの予防や要介護状態の軽減・悪化の防止を目的として行う地域サロン等の開催を支援した。今後は第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、毎月1回程度、地域包括支援センター区域ごとに実施されるように周知を図っていく。</p>
<p>「がん」の早期発見・早期治療を目指して、胃がん、子宮頸がん、肺がん、乳がん、大腸がん、前立腺がん検診を実施した。子宮頸がんの発症年齢の低年齢化、30歳代の子宮頸がんが増加しているが受診率が低いため、未受診者に対し受診勧奨はがきを送付した。平成29年度からは、子宮頸がん検診と同時に実施できることから、負担が少なく健診の付加価値と若年層の受診促進を見込めるHPVを導入している。</p>	<p>HPV検査は、子宮頸がん検診の受診勧奨はがきを送付した結果、受診率が昨年度より増加し、目標値を上回った。胃がん検診は平成28年度から内視鏡検査を実施しており、今後内視鏡による受診が増えることからバリウム検診と内視鏡検診双方のメリット生かしながら指標値を達成できた。肺がん検診も指標値を達成できている。</p>
<p>介護保険法の制度改正による従来の介護予防給付(訪問介護及び通所介護)から介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴い、介護予防サービス及び生活支援サービスを提供することによって、要支援者等に対する効果的な支援を行った。</p>	<p>介護予防・日常生活支援総合事業の内容が周知され、生活支援サービス利用者が増加した。次年度以降も引き続き、適切な介護サービスの利用を促すとともに、生活支援通所サービス事業者が増加するよう要件等の見直しを行う。</p>
<p>地域包括ケアシステムの深化・推進のため、地域資源を活用し、全6回の介護予防教室を市内各所で24教室(平成29年度21教室)開催した。また、口腔教室は、地域包括支援センターと歯科医師会の協力を得て、全地域包括支援センター区域で開催した。</p>	<p>要介護状態となることの予防や要介護状態の軽減・悪化の防止を目的として各地域で実施し、平成29年度よりも教室数が増加した。今後は、内容及び場所を再検討し、より参加しやすい教室となるよう取り組んでいく。</p>
<p>地域包括ケアシステムの深化・推進のため、地域内で介護に関する講座等を開催するため、地域包括支援センター職員を派遣する「地域はつらつ講座」を41回開催し、1,046人が参加した。また、元気な高齢者が地域の担い手となって活躍いただけるよう「元気高齢者サポーター養成講座」(12名参加)を開催し、地域団体やNPO法人とのマッチングを行った。介護職員として高齢者支援に携わる担い手を養成する「担い手養成研修」(参加者13名)を実施し、介護事業者とのマッチングを行った。</p>	<p>地域はつらつ講座は、多くの方に受講いただくことができ、介護予防の周知につながった。担い手養成研修と、元気高齢者サポーター養成講座は、参加者数が減少し、目標に達していないため、内容等を検討し、目標値を達成できるよう取り組んでいく。</p>

【都市像③】地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち

政策	施策	重点事業名称	支出済額(円)		指標	単位	実績値		目標値				達成率*	
			H29	H30			H29	H30	H29	H30	R1	R2		
		地域リハビリテーション活動支援【再掲】	30,000	292,000	地域サロン開催数	回	3	36	3	84	84	84	43%	☆
		認知症総合支援	71,300	13,049,237	認知症高齢者への訪問回数	回	0	122	/	60	60	130	203%	★
	認知症初期集中支援チームの開催数				回	0	24	/	24	24	24	100%	★	
	認知症地域支援推進員の設置数				箇所	0	2	/	2	3	3	100%	★	

政策3 誰もが自立、地域で支え合いながら生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

市民活動の推進と拡充への支援

		せと市民活動応援補助金	4,267,836	3,231,100	市内NPO法人数	団体	34	34	/	34	35	35	100%	★
		地域力向上活動推進補助金	12,001,554	12,054,879	各組織が行う地域力向上活動事業数	事業	165	167	/	146	151	156	114%	★
					地域力向上活動を紹介するホームページへのアクセス数	数	85,288	184,506	/	59,617	64,386	68,893	309%	★
		地域力向上拠点施設整備	12,022,734	258,023,939	地域交流センター利用者数	人	160,169	185,761	133,882	136,560	154,292	157,377	136%	★
					地域交流センター利用者アンケートによる満足度	%	79.8	79.7	81.7	82.2	82.7	83.2	97%	★

政策4 地域の生活環境の向上と安全・安心な地域づくり

消防・救急体制の充実

地域防災力の向上

		防災・減災啓発	805,896	677,160	地域防災訓練に参加する市民の数	人	5,608	4,432	6,100	6,200	6,300	6,400	71%	★
		一般管理	6,327,517	13,778,172	自主防災リーダーの数	人	491	478	/	485	490	495	99%	★
		火災予防・防災指導	1,858,099	4,667,959	自主防災リーダーの数	人	491	478	/	485	490	495	99%	★
		道路維持管理【再掲】	331,171,716	364,873,521	市民等からの要望に対する処理率	%	89.6	86.4	90.0	85.0	85.0	85.0	102%	★

事業概要	実施結果・今後の方針等
地域包括ケアシステムの深化・推進のため、身近な地域で介護予防に取り組む契機となるよう地域サロン等応援事業を実施し、介護予防に取り組む地域団体等へ講師派遣を36回(平成29年度7回)行い、1,043人の参加者に対し介護予防の指導を行った。	要介護状態となることの予防や要介護状態の軽減・悪化の防止を目的として行う地域サロン等の開催を支援した。今後は第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、毎月1回程度、地域包括支援センター区域ごとに実施されるように周知を図っていく。
平成30年度新規事業として、認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で暮らしていけるよう、認知症初期段階から積極的な支援を行う認知症初期集中支援チームを設置するとともに、地域の関係機関と連携し認知症の方やその家族を支援する認知症地域支援推進員を配置した。	認知症地域支援推進員が中心となり、認知症ケアパス(人生のほっと安心ノート)を作成し、配布した。認知症初期集中支援チームは26件のケースについて早期対応できるよう取り組んだ。独居及び高齢者世帯が増加する中、引き続き早期に対応できる体制整備に取り組んでいく。
まちの課題を解決するために、市民が主体的に行う自発的な公益活動に対し、活動費用の一部を助成した。また、瀬戸市が提案し、市民との協働によりまちの課題解決を図るせとコラボレーションプログラムの実施に関し、活動費用の一部を助成した。	まちの課題解決活動応援プログラムでは13団体、せとコラボレーションプログラムでは3団体に補助金を交付した。NPO法人数は増加はないものの、まちの課題解決活動応援補助金では3団体は新規の活動で申請しており、市民力の向上につながり当初の目的どおり成果を得た。
地域力向上推進組織が行う地域課題の解決に向けた取組みに対する支援として活動費の一部を助成した。	各地域で取り組む課題解決にむけた活動の支援により、地域力向上につながったことから当初の目的どおり成果を得た。また、次年度以降は市民・行政等との協働につながる仕組みとなるよう改善していきたいと考えている。
地域力向上推進組織の活動及び交流の拠点となる地域交流センターを整備するため建設工事・備品購入及び修繕工事を実施した。また、適正な公有地管理のため測量を実施した。	新たな地域力拠点整備として下品野地域交流センターの建設工事を実施した。また、地域交流センター利用者数は増加し、満足度も概ね良好であったことから当初の目的どおり成果を得た。
広く防災意識の向上を図るため、コミュニティFMをはじめとした各種情報媒体を通して、防災・減災への取り組みの啓発を行った。	コミュニティFM等の各種情報媒体を通して、防災・減災への取り組みについて啓発を実施した。今後も引き続き効果的な手法を用いて啓発活動を実施する。
災害時に全国から集まるボランティアと被災者の要請との調整役となるボランティアコーディネーターの養成講座を開催し、その確保に努めた。また、市民等による地域防災力の向上を支援するため、防災人材育成に係る費用を助成した。	ソフト、ハード両面での自主防災活動支援を進めることができた。今後も自主防災リーダーを始め、地域の防災人材による取り組みへの展開を進められるよう支援する。
災害時に全国から集まるボランティアと被災者の要請との調整役となるボランティアコーディネーターの養成講座を開催し、その確保に努めた。また、市民等による地域防災力の向上を支援するため、防災人材育成に係る費用を助成した。	ソフト、ハード両面での自主防災活動支援を進めることができた。今後も自主防災リーダーを始め、地域の防災人材による取り組みへの展開を進められるよう支援する。
道路施設を維持し、延命化を図るため、道路側溝の補修及び舗装の打替等を行うとともに環境整備を行った。	市民等からの要望に対する処理率については、目標値を達成することができた。今後は事務処理の効率化をさらに進め迅速な処理に努める。

【都市像③】地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち

政策	主要事業名称	支出済額(円)		事業概要
		H29	H30	
<b>政策1 誰もがいきいきと、健康に暮らすことができるまちづくり</b>				
	予防接種	361,270,532	339,224,321	感染の恐れのある疾病(結核を含む)の発生及びまん延を予防し、市民の健康の保持に寄与するため、予防接種事業を行なった。
	休日診療	22,144,171	4,301,267	休日の一次医療を安定的に継続維持するため、瀬戸旭医師会に委託し在宅輪番制で実施をしてきたが、体制の維持が困難となり、平成29年度に休日急病診療所を整備し拠点化した。平成29年度から5年間、瀬戸旭医師会を指定管理者として管理運営している。診療日は、日祝日及び年末年始であり、平成29年8月から診療を開始しており、診療科目は内科および小児科である。
	障害者医療費支給	234,323,485	224,247,020	心身障害者の福祉増進を図るため、心身障害者の入院医療費自己負担分を全額助成した。月平均受給者数について、平成29年度末時点1,414人から1,418人へ4人増加している。また、助成件数についても36,283件から36,578件へ295件増加している。今後も適切に事業を実施していく。
	精神障害者医療費支給	85,465,350	102,502,093	精神障害者の健康保持のため、精神疾患等の入院医療費自己負担分の全額または一部を助成した。月平均受給者数について、平成29年度末時点1,544人から1,631人へ87人増加している。また、助成件数についても30,964件から33,844件へ2,880件増加している。今後も適切に事業を実施していく。
	後期高齢者福祉医療費支給	301,075,906	317,830,325	健康を増進し、医療費の適正化を促進するため、糖尿病に起因する腎不全や人工透析への移行を防止するための事業を実施した。また、国の示す糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく重症化リスクの高い国民健康保険の被保険者に対し、糖尿病の重症度や医療機関の受診状況等に応じて、情報提供・受診勧奨・保健指導を行い、生活習慣の改善や医療機関での治療に結びつけることを目的として実施した。
	後期高齢者医療費支給	—	1,514,558,803	75歳以上の高齢者及び65歳から74歳までの一定の障害のある方における適切な医療の確保を図り、国民保健の向上及び高齢者の福祉増進を図った。被保険者数について、平成29年度末時点19,078人から19,940人へ862人増加している。今後も適切に事業を実施していく。
	訪問指導【再掲】	3,986,075	2,046,421	特定健康診査の結果、特定保健指導(主に積極的支援)対象者に対して生活習慣病の予防、特にメタボリックシンドロームの予防・改善を中心とした内容の訪問指導を実施した。特定保健指導(積極的支援)未利用者・個別指導者80名
	肝炎ウイルス検診	8,190,407	8,389,465	肝炎対策の一環として、肝炎による健康障害を回避し、症状の軽減や進行を遅延することを目的として、肝炎ウイルス検診を実施した。
	歯科健康診査	870,775	1,089,572	高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受するとともに、歯の喪失を予防するため、集団健診の歯周病予防健診と医療機関での歯科健診を実施した。
	生活支援・介護予防サービス基盤整備	7,105,800	14,602,200	地域包括ケアシステムの深化・推進のため、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、地域における一体的な生活支援等のサービス提供体制を整備する生活支援コーディネーターを配置した。これまでの第一層生活支援コーディネーター(市全域を担当)に加え、平成30年度より、3地区で第二層生活支援コーディネーターを配置した。
<b>政策2 高齢者が生きがいを持って活躍し、支えあいにより、安心して暮らせるまちづくり</b>				
	在宅医療介護連携推進	8,288,568	8,288,568	地域包括ケアシステムの深化・推進のため、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者との連携事業を行った。
	生活支援・介護予防サービス基盤整備【再掲】	7,105,800	14,602,200	地域包括ケアシステムの深化・推進のため、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、地域における一体的な生活支援等のサービス提供体制を整備する生活支援コーディネーターを配置した。これまでの第一層生活支援コーディネーター(市全域を担当)に加え、平成30年度より、3地区で第二層生活支援コーディネーターを配置した。
	地域福祉ボランティア活動助成金	1,000,000	996,019	地域で活動する市民ボランティアを対象に、瀬戸市社会福祉協議会を通して「地域福祉ボランティア活動助成金」を交付し、円滑な活動の支援を目的に活動費用の一部を助成した。
<b>政策3 誰もが自立、地域で支え合いながら生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり</b>				
	交通料金補助金	25,297,234	27,662,434	施設入所等を除く市内在住の身体障害者(1,2級)、知的障害者(療育A判定)及び精神障害(1級)の方々を対象に、タクシー基本料金または自動車燃料費のチケットを交付し、社会参加の促進を目的に実施した。
	障害者地域移行支援	—	200,000	地域生活をする障害者やそれを希望する方を対象に、①相談、②体験機会、③緊急時受入・対応、④専門性、⑤地域体制づくりの各機能を整備し、安心な生活が出来るよう支援することを目的にその整備を実施する。平成30年度は⑤地域の体制づくりのために関係者間の連携強化を図った。平成30年度末時点では②③が未実施。
	障害者相談支援	26,100,000	21,000,000	障害者を対象に、専門的知識を有する相談員を配置した専用窓口を設け、相談に対する情報提供や福祉サービスの利用調整などを実施し、円滑な社会生活が出来ることを目的に、相談業務を実施した。
	地域交流センター管理運営	37,427,467	36,701,154	地域交流センター(西陵、品野台、道泉、水野、新郷)の施設管理、運営を行い活用促進を図った結果、5地域交流センターで185,761人の利用者があった。

【都市像③】地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち

政策	主要事業名称	支出済額(円)		事業概要
		H29	H30	
	自立相談支援【再掲】	4,619,541	4,756,317	主に生活困窮者を対象に専用窓口を設け、早期対応による困窮状態からの離脱を目的に、相談業務を実施した。
	住居確保給付【再掲】	0	0	離職により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者で所得等が一定水準以下の方を対象に、有期で住居確保のための給付金を支給することで、自立生活への復帰を目的に支援を実施した。平成30年度も該当者はいなかった。
	就労準備支援【再掲】	0	0	生活困窮者に対して、一般就労前準備としての基礎的能力の形成を養う機会を提供し、一般就労へつなげることを目的として実施するもの。しかし、委託事業者が見つからず平成30年度も実施できていない。
	一時生活支援【再掲】	12,000	30,000	住居を失った生活困窮者で所得が一定水準以下の方を対象に、宿泊場所や衣食を提供し、一定生活への復帰等を目的に事業を実施した。
	市民公益活動促進	7,862,798	8,012,081	市民活動支援の拠点となる市民活動センターを運営し、市民活動の情報提供、市民団体の育成、NPO法人申請手続きなどの相談支援を行った。また、市民団体等と行政の協働促進に向けて「協働のための講座」を4回開催した。
	地域福祉ボランティア活動助成金【再掲】	1,000,000	996,019	地域で活動する市民ボランティアを対象に、瀬戸市社会福祉協議会を通して「地域福祉ボランティア活動助成金」を交付し、円滑な活動の支援を目的に活動費用の一部を助成した。
	地区公民館事業運営委託	31,206,750	35,497,500	地区公民館の日常の事業運営を各地区公民館に委託し、地域の市民で構成される地区公民館運営委員により運営を行うため、事業及び運営委託費、事務協力員配置委託費等を支出した。
政策4 地域の生活環境の向上と安全・安心な地域づくり				
	消防・救急装備管理	49,385,554	54,013,244	複雑多様化する災害に対応するため、隊員の知識・技術の向上を図るとともに、各種消防資機材の維持管理を行った。また、救命率を向上させるため、救急救命士を養成するとともに、各種研修制度(検討会、検証会)を通じ、継続的に救急救命士のスキルアップを図った。
	資源ごみ分別処理	397,053,360	397,640,940	晴丘センターへのごみの搬出量の削減や北丘処分場の延命のため、資源化を推進し、分別収集を実施した。
	ごみ減量化促進対策	1,104,386	1,234,440	ごみ減量及び環境美化のための地域清掃など、市民の取り組みに対して支援した。
	消防装備整備	71,574,221	72,915,925	複雑多様化する災害に対して、迅速・的確に対応できるよう、車両、資機材の更新など消防装備を整備した。
	消防水利整備	15,109,107	23,717,236	消防水利を充実させるため、消火栓及び防火水槽の設置及び維持管理を実施した。
	防災資機材購入	6,764,680	6,411,367	瀬戸市防災備蓄計画に基づき、中学校2箇所に避難所用の防災備蓄倉庫を整備するとともに、避難所用備蓄物資及び防災資機材を調達、配備した。
	被災者支援システム整備(一般管理)		13,778,172	災害対応の備えを強化するため、既設稼働環境から基幹系仮想サーバ及び住民情報クライアントでの利用による環境を再構築することで、関係部署全員が操作可能なサーバ環境への変更を行った。
	民間建築物耐震化促進補助金	4,100,000	37,910,000	耐震診断の結果、倒壊等の危険性があると診断された木造住宅の耐震化のため、改修費の助成を行った。
	民間木造住宅耐震診断	1,111,200	1,157,500	昭和56年5月31日以前に着工された旧耐震基準の木造住宅について、所有者の申込みに基づき、専門家による耐震診断を実施した。
	消防団装備管理	44,221,841	45,351,463	消防団を充実強化し、地域防災力の向上を図るため、消防団員が消防活動するために必要な資機材や、活動の拠点となる分団詰所を整備した。

【都市像③】地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち

政策	主要事業名称	支出済額(円)		事業概要
		H29	H30	
	防犯カメラ設置費補助金	999,000	1,000,000	街頭犯罪や侵入盗などの犯罪防止を図り、安全で安心して生活できる地域社会を実現するため、連区自治会や瀬戸防犯協会連合会が自主的に取り組む防犯活動を支援し、同団体が設置する防犯カメラに対し、設置費を補助した。
	防犯灯設置費補助金	4,158,594	4,417,193	夜間の犯罪防止に努め、住みよい地域社会づくりを推進するため、町内会又は連区自治会が設置するLED防犯灯について、設置費を補助した。
	防犯灯電気料金補助金	20,891,948	20,878,948	夜間の犯罪防止に努め、住みよい地域社会づくりを推進するため、町内会又は連区自治会が維持管理する防犯灯について、電気料金を補助した。(防犯灯 1灯当たり2,000円上限、駐輪灯 1灯当たり500円上限)
	交通安全施設等設置	46,749,603	49,990,198	歩行者の安全確保と交通の利便性向上を図るため、防護柵、カーブミラー等の整備及び修繕を行った。
	女性活躍・男女共同参画推進【再掲】	1,420,728	1,147,571	家庭・地域・職場などのあらゆる分野において、性別に関わりなく参画できる社会を実現するため、トライアングルプランⅢ(瀬戸市女性活躍推進計画・瀬戸市男女共同参画プラン)に基づいた取り組みを本市の啓発月間(2月)を中心に行った。
	環境基本計画推進【再掲】	5,967,002	1,987,083	市民、事業者及び行政が協働し、第2次環境基本計画に基づく各種リーディングプロジェクトを実施した。
	排水路維持【再掲】	69,101,851	68,457,852	排水機能を保持するため、既設排水路等の適正な維持管理のための修繕等を行った。
	河川環境整備【再掲】	34,969,396	36,629,280	河川等の環境を維持するため、河川や調整池の清掃、浚渫及び草刈を実施した。
政策5 誰もが生涯にわたって学び、郷土に対する誇りと愛着を深める豊かな地域づくり				
	地区公民館事業運営委託【再掲】	31,206,750	35,497,500	地区公民館の日常の事業運営を各地区公民館に委託し、地域の市民で構成される地区公民館運営委員により運営を行うため、事業及び運営委託費、事務協力員配置委託費等を支出した。
	大学コンソーシアムせと負担金	3,463,000	3,479,000	瀬戸市と近隣5大学の協働による、地域・社会貢献を目指した新しい仕組みや文化創造のために必要となる費用を負担した。新しい文化創造プロジェクト11件、大学生によるまちづくり活動応援助成金制度3件が実施された。加盟大学によりカレッジ講座が5講座開催された。
	図書館施設整備	497,800	13,187,056	現行施設の課題を整理し、誰もが利用しやすい環境を整備した。
	体育施設整備	18,073,346	95,339,016	利用者の利便性を向上させるため、市民がより快適・安全に利用できるよう各種スポーツ施設を整備した。大阪府北部地震の影響で発生したブロック塀倒壊事故を受け、アクシデント防止のため、プールブロック塀撤去改修工事を行った。また、経年劣化による体育館外壁タイルの落下事故防止のため、補修工事を行った。
	創造都市推進	462,933	322,279	本市のやきもの文化の保存、継承、振興や陶都瀬戸の今後の発展につなげるとともに、「瀬戸まちブランディング」を形づくっていくため、創造都市ネットワーク日本の事業に参加をした。
	歴史民俗資料館施設管理	1,559,074	1,046,110	歴史民俗資料館及び周辺の環境に対して、必要最小限修繕・環境整備を行い、適切な維持管理を実施した。
	市内遺跡発掘調査	4,800,635	3,005,186	保存協議の資料とするため、開発予定地内で確認調査を実施した。また、個人住宅等費用負担が困難な開発事業に伴う本発掘調査および史跡指定候補遺跡の確認調査について報告書を作成した。
	せとまちフェスティバル	2,690,533	2,705,813	市民同士の結びつきをより強め、市民の手によるまちの賑わいを新たに創出するため、市内各所で連携して実施される「せとまちフェスティバル」の支援を行った。18事業実施、10,611人の参加を得た。なお、本事業実施には、21名の市民により実行委員会が組織され、6回の検討会を開き、終了後には次へつなぐための反省会も行われた。
	瀬戸市文化振興財団補助金	98,385,993	98,089,368	公益財団法人瀬戸市文化振興財団の組織運営及び事業運営を行う費用に対し、補助金の支出を行った。

【都市像③】地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち

政策	主要事業名称	支出済額(円)		事業概要
		H29	H30	
	文化センター施設整備	28,573,884	12,165,444	本市の文化芸術の発信拠点である文化センターの利用者等の安全・安心を守るとともに、利便性を高めるために施設整備を行った。
	文化センター施設管理	150,724,992	151,849,938	本市の文化芸術の発信拠点である文化センターの管理運営を実施した。



# 行政

～第6次瀬戸市総合計画の推進  
に係る組織統制と基盤強化～

【行政】第6次瀬戸市総合計画の推進に係る組織統制と基盤強化

主要事業名称	支出済額(円)		事業概要
	H29	H30	
政策推進	2,778,765	19,443,185	第6次瀬戸市総合計画の2年目にあたり、将来像の実現及び都市像の達成のため、その進行管理において、各種事業のPDCAサイクル確立へ向けた全庁的な意識共有を図った。瀬戸市公共施設等総合管理計画においては、尾張瀬戸駅周辺の再構築のあり方や、小中一貫校整備に伴い生じる各地域の小学校跡地の利活用方針について、日本政策投資銀行と共同研究を実施するとともに、各地区協議会と打合せを行った。また、瀬戸サイト跡地活用へ向け、都市機能再編に向けた効果的な事業手法や、民間活力の導入可能性についての調査を行った。
財政管理	6,570,753	5,127,734	市民に対して、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率や統一的な基準による財務書類等の財務情報を分かりやすく提供するための取組みを行った。また、持続可能な財政基盤の構築を図るため、中長期的展望に立った見通しのもと、予算を効率的に配分する等、財政運営を通して経営戦略の総合調整を行った。
職員研修	4,117,789	4,304,951	職員の勤務能率の発揮及び増進のため、階層別研修のほか、職場に必要な知識・技能を習得する専門研修や、外部機関が実施する研修への派遣を実施した。また、職員の行政実務水準の向上を図るための行政実務集中講座、市民と連携したまちづくり協働研修、女性職員の活躍を推進するためのキャリア形成支援研修、ストレスチェックの集団分析結果に基づくメンタルヘルスケア研修なども併せて実施した。
人事管理	32,421,625	50,405,532	第6次瀬戸市総合計画を推進する優秀な人材の確保に向け、事前説明会の開催、学校訪問、企業展への出展、さらには就職情報サイトへの登録など、多種多様なPR活動を行うとともに、本市独自の採用試験を実施し、人物面を重視した人材の採用に努めた。また、即戦力となる人材を獲得するため、社会人経験者を対象とした採用試験を実施したほか、育児休業者の代替となる任期付職員の採用試験も併せて実施した。
市税徴収	27,025,234	27,166,186	市税の公平、公正な課税及び収納のため、年間徴収計画等の作成、市税消込み、督促状・催告状の発行、徴収猶予・分納管理、滞納処分、執行停止、不納欠損等に関する事務を行った。
個人番号カード活用	4,649,184	4,649,184	市民の利便性の向上及び窓口の混雑緩和を図るため、個人番号カードの活用により、コンビニエンスストアの多機能端末を利用し、住民票及び印鑑登録証明書を交付する。

